



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 28日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
(旧社名 株式会社 ナカノコーポレーション)

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1827

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

代表者 役 職 名 取締役社長 氏 名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役経理部長

氏 名 堀江 怜 TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 28日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	58,070	△ 25.5	988	△ 3.2	△ 94	-
15年 3月期	77,992	14.0	1,020	67.9	334	855.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 2,819	-	△ 81.83	-	△ 37.2	△ 0.1	△ 0.2
15年 3月期	△ 1,058	-	△ 15.35	-	△ 12.7	0.5	0.4

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式 16年 3月期 34,459,968 株 15年 3月期 68,970,555 株
優先株式 16年 3月期 15,301 株 15年 3月期 一株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	87,970	7,516	8.5	136.92
15年 3月期	70,571	7,632	10.8	110.69

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式 16年 3月期 34,449,529 株 15年 3月期 68,948,467 株
優先株式 16年 3月期 5,600,000 株 15年 3月期 一株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	435	△ 7,902	6,195	5,650
15年 3月期	1,712	△ 750	△ 624	7,502

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	100	200
通期	105,000	1,700	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 03 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~6ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	34,459,968 株	68,970,555 株
優先株式		
第 種優先株式	15,301 株	-

「期末発行済株式数(連結)」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	34,449,529 株	68,948,467 株
優先株式		
第 種優先株式	5,600,000 株	-

(注) 1. 当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株式の種類)	(発行株式数)	(発行価額)	(資本組入額)
・無償減資 (平成16年3月9日)	普通株式	-	-	3,661,678,686 円
・株式併合による減少 併合比率 2株:1株 (平成16年3月9日)	普通株式	34,498,097 株	-	-
・第三者割当による増資 (平成16年3月31日)	第 種優先株式	5,600,000 株	500円	1,400,000,000 円

2. 16年3月期における期中平均株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

「1. 16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

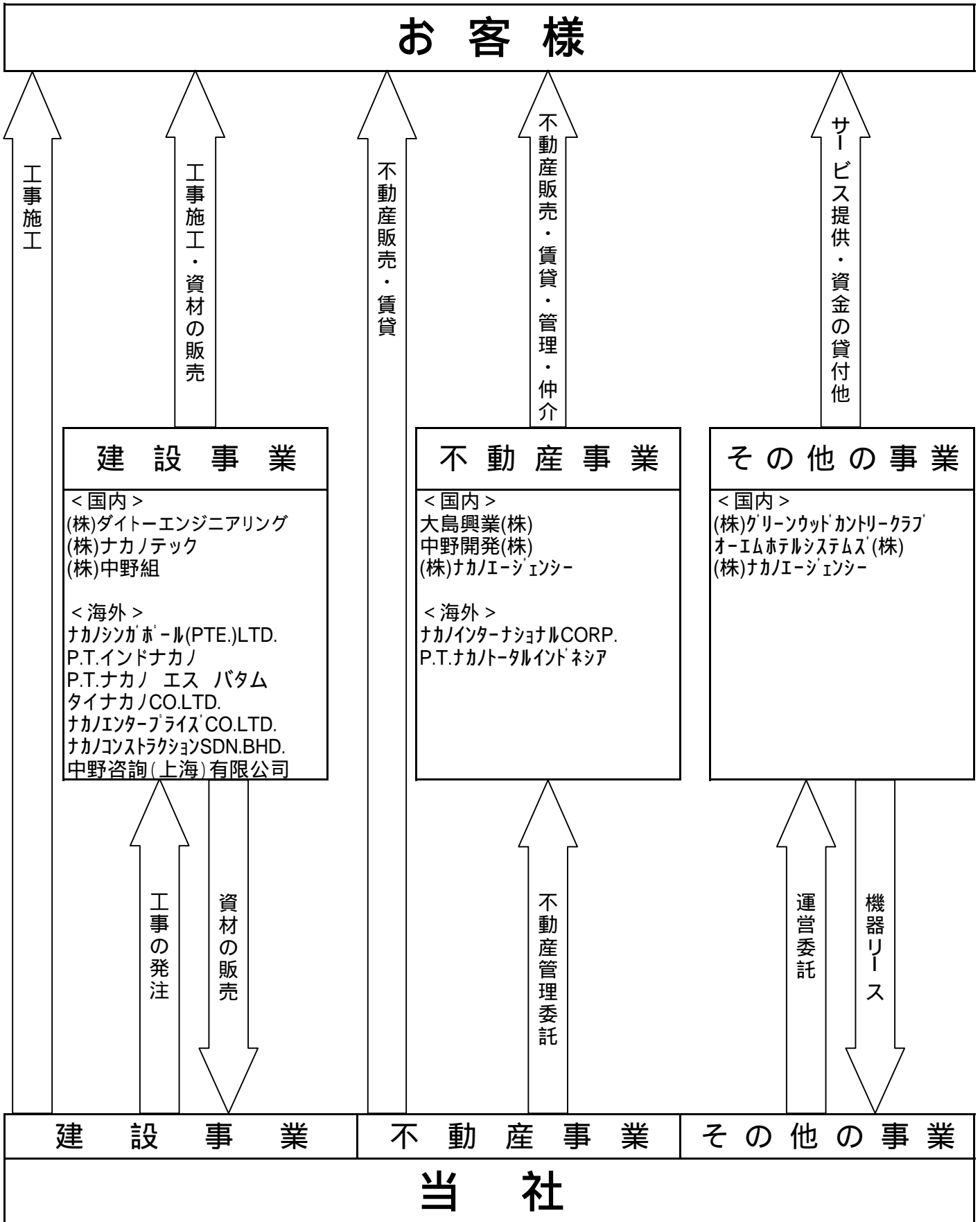
当社グループは、株式会社ナカノフドー建設、国内子会社8社及び在外子会社9社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米・オセアニアなどでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	P.T.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マ レー シ ア	総合建設業
	中野諮詢(上海)有限公司	中 国	建設業
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業を目指す」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営目標としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

なお、当期の株主配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、企業体質の強化と収益の拡大を図り、早期の復配を目指して業績の向上に努める所存であります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、建設業界を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループすなわち新生「株式会社ナカノフドー建設」グループは、不動建設株式会社の建築事業を譲受けたことにより、双方の持つ営業力・技術力などの経営資源の効率化を図り、「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、建築事業のさらなる強化を図ってまいります。また、投資効率の悪い不動産の処分などを進め、有利子負債の削減に努めてまいります。

新しく平成15年12月に策定いたしました「新経営改善計画」を確実に成し遂げ、できる限り早期に復配を行うべく、安定的な利益を確保できる企業体質の確立を図っていく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

新経営改善計画最終年度（平成19年3月期）に復配し、安定配当を実現させる。
収益率を重視した経営を実現し、計画最終年度に売上高経常利益率2%を達成する。
計画最終年度に借入金残高を180億円まで削減する。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性や意思決定の迅速化などを最重要課題と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、他必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況や業務の執行状況の確認を行っております。また、常務会を週1度開催し、取締役会を補佐する協議機関と位置付けております。

監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。また、社内において監査部門を設置し、内部監査を実施しております。

当社グループは、会計監査人である和泉監査法人により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けております。また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資や個人消費に回復の兆しが見えてまいりましたが、建設業界を取り巻く環境は、建設投資の縮小が見込まれる中で、整理・再編・淘汰が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような状況下においては事業規模の縮小・収益力の低迷が避けられないとの危機意識のもと、かかる事態を打開すべく事業基盤の拡充と建築事業の強化を目的として、平成16年3月31日、不動建設株式会社の建築事業を譲受けました。

また、この営業譲受けにより事業基盤の強化が可能となりましたので、これを機に財務体質の抜本的改善を図るべく、平成18年3月期より強制適用となる固定資産の減損処理の厳格対応などの処理を積極的に進めることといたしました。これに対処するため、株主の皆様には、平成16年2月5日の臨時株主総会において、資本の額を2分の1とする資本の減少を決議いただき、また、株式会社東京三菱銀行様並びに三菱信託銀行株式会社様には、債権放棄および優先株式の引受けによる金融支援をいただいたことにより、確固たる財務基盤を確立することができました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先の皆様のご支援の賜ものと役員・社員一同、心より感謝申し上げます。

このような中で、当社グループは業績の向上に努めました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、580億70百万円（前期比25.5%減）、営業利益は9億88百万円（前期比3.2%減）、経常損益は円高に伴う為替差損4億12百万円の発生などにより、94百万円の経常損失となりました。

また、主要金融機関様の債権放棄による債務免除益105億円を特別利益に計上しましたが、固定資産の減損処理に伴う損失など127億89百万円の特別損失を計上しました結果、28億19百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業417億71百万円に海外建設事業91億24百万円を合わせて508億95百万円（前期比8.4%減）となりました。

売上高は、国内建設事業444億83百万円に海外建設事業100億10百万円を合わせて544億94百万円（前期比23.2%減）となりましたものの、工事採算の改善により営業利益は6億95百万円増加し、1億14百万円となりました。

不動産事業

売上高は、賃貸事業17億65百万円に分譲事業9億11百万円を合わせて26億76百万円（前期比56.4%減）となり、営業利益は8億4百万円（前期比50.8%減）となりました。これは、米国での分譲事業がほぼ収束したことによるものであります。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、9億43百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産建設株式会社からの建築事業の譲受けに伴う消費税9億49百万円の支出などがあったため、4億35百万円のプラスに止まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建築事業を譲受けたことなどに伴い、79億2百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建築事業の譲受けの為に資金を調達したことにより、61億95百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期に比べ18億52百万円減少し、56億50百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	11.8	11.8	10.8	8.5
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	4.8	10.4	15.1
債務償還年数(年)	7.4	-	19.9	61.6
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	6.2	-	2.5	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、連結受注高1,000億円、売上高1,050億円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

また、単独の業績につきましては、受注高900億円、売上高930億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
			平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資 産 の 部)		%		%			
[流 動 資 産]	[57,398]	65.2	[30,457]	43.2	[26,940]		
現 金 預 金	7,945		8,275		330		
受取手形・完成工事未収入金等	18,825		11,207		7,618		
未 成 工 事 支 出 金	25,102		8,548		16,553		
不 動 産 事 業 支 出 金	658		1,100		442		
そ の 他 た な 卸 資 産	69		105		35		
短 期 貸 付 金	-		232		232		
繰 延 税 金 資 産	52		42		9		
未 収 入 金	4,455		-		4,455		
そ の 他	407		988		581		
貸 倒 引 当 金	117		44		73		
[固 定 資 産]	[30,572]	34.8	[40,113]	56.8	[9,541]		
(有 形 固 定 資 産)	(22,325)		(30,835)		(8,509)		
建 物 ・ 構 築 物	11,723		13,705		1,981		
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,913		2,222		308		
土 地	15,153		21,277		6,124		
減 価 償 却 累 計 額	6,464		6,369		95		
(無 形 固 定 資 産)	(165)		(452)		(287)		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(8,081)		(8,825)		(744)		
投 資 有 価 証 券	3,059		2,025		1,034		
長 期 貸 付 金	848		1,213		364		
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	4,597		5,555		958		
繰 延 税 金 資 産	2,415		2,925		510		
そ の 他	1,143		1,345		201		
貸 倒 引 当 金	3,984		4,240		256		
資 産 合 計	87,970	100.0	70,571	100.0	17,399		

(単位 百万円)

科 目	年度別		当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
			平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%			
[流 動 負 債]	[58,035]	66.0	[33,795]	47.9	[24,239]		
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	31,834		19,168		12,666		
短 期 借 入 金	6,313		6,773		459		
未 払 法 人 税 等	111		92		19		
未 成 工 事 受 入 金	18,396		6,558		11,838		
賞 与 引 当 金	288		257		30		
そ の 他	1,090		946		144		
[固 定 負 債]	[22,316]	25.4	[29,104]	41.2	[6,788]		
長 期 借 入 金	20,531		27,295		6,764		
繰 延 税 金 負 債	17		11		5		
退 職 給 付 引 当 金	555		517		38		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		100		2		
そ の 他	1,108		1,179		70		
負 債 合 計	80,352	91.4	62,900	89.1	17,451		
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	[101]	0.1	[38]	0.1	[63]		
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[5,061]	5.7	[7,323]	10.4	[2,261]		
[資 本 剰 余 金]	[5,682]	6.5	[620]	0.9	[5,061]		
[利 益 剰 余 金]	[2,423]	2.8	[406]	0.5	[2,830]		
[その他有価証券評価差額金]	[289]	0.3	[13]	0.0	[303]		
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	[1,080]	1.2	[702]	1.0	[378]		
[自 己 株 式]	[12]	0.0	[2]	0.0	[10]		
資 本 合 計	7,516	8.5	7,632	10.8	115		
負債、少数株主持分及び資本合計	87,970	100.0	70,571	100.0	17,399		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年度別		前連結会計年度		比較増減
	当連結会計年度		自平成14年4月1日		
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成15年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	58,070	100.0	77,992	100.0	19,921
完 成 工 事 高	(54,494)		(70,985)		(16,491)
不 動 産 売 上 高	(2,669)		(6,141)		(3,472)
そ の 他 の 売 上 高	(906)		(864)		(42)
売 上 原 価	53,210	91.6	72,942	93.5	19,732
完 成 工 事 原 価	(50,906)		(68,038)		(17,132)
不 動 産 売 上 原 価	(1,637)		(4,237)		(2,600)
そ の 他 の 売 上 原 価	(666)		(666)		(0)
売 上 総 利 益	4,860	8.4	5,049	6.5	189
完 成 工 事 総 利 益	(3,587)		(2,947)		(640)
不 動 産 売 上 総 利 益	(1,032)		(1,904)		(872)
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(240)		(198)		(41)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,871	6.7	4,029	5.2	157
営 業 利 益	988	1.7	1,020	1.3	32
営 業 外 収 益	93	0.1	192	0.2	99
受 取 利 息	(37)		(66)		(29)
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	(-)		(56)		(56)
雑 収 入	(56)		(69)		(13)
営 業 外 費 用	1,176	2.0	878	1.1	297
支 払 利 息	(665)		(630)		(35)
為 替 差 損	(412)		(111)		(301)
雑 支 出	(97)		(136)		(38)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	94	0.2	334	0.4	429
特 別 利 益	10,567	18.2	54	0.1	10,512
固 定 資 産 売 却 益	(26)		(15)		(11)
債 務 免 除 益	(10,500)		(-)		(10,500)
そ の 他 特 別 利 益	(40)		(39)		(1)
特 別 損 失	12,789	22.0	370	0.5	12,418
前 期 損 益 修 正 損	(83)		(34)		(48)
固 定 資 産 売 却 損	(115)		(0)		(115)
減 損 損 失	(7,658)		(-)		(7,658)
営 業 権 償 却	(2,620)		(-)		(2,620)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(-)		(63)		(63)
固 定 資 産 評 価 損	(-)		(45)		(45)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(20)		(44)		(23)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(1,225)		(40)		(1,184)
そ の 他 特 別 損 失	(1,065)		(142)		(922)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	2,316	4.0	18	0.0	2,335
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198	0.3	146	0.2	51
法 人 税 等 調 整 額	244	0.4	907	1.2	662
少 数 株 主 利 益	60	0.1	23	0.0	36
当 期 純 損 失	2,819	4.8	1,058	1.4	1,760

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		620	620	-
資 本 剰 余 金 増 加 高				
資 本 減 少 に よ る 増 加 額		3,661	-	3,661
増 資 に よ る 優 先 株 式 の 発 行		1,400	-	1,400
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,682	620	5,061
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		406	1,465	1,058
利 益 剰 余 金 減 少 高				
当 期 純 損 失		2,819	1,058	1,760
配 当 金		10	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,423	406	2,830

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		2,316	18
減 価 償 却 費		627	676
減 損 損 失		7,658	-
営 業 権 の 償 却 額		2,620	-
連 結 調 整 勘 定 の 償 却 額		-	56
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額		173	40
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額		40	50
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		60	89
支 払 利 息		665	630
固 定 資 産 売 却 損 ・ 益 () 及 び 除 却 損		122	10
固 定 資 産 評 価 損		-	45
投 資 有 価 証 券 売 却 及 び 評 価 損 ・ 益 ()		9	107
債 務 免 除 益		10,500	-
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 () 額		5,163	1,821
未 成 工 事 支 出 金 の 減 少 ・ 増 加 () 額		605	3,444
そ の 他 た な 卸 資 産 の 減 少 ・ 増 加 () 額		478	2,658
仕 入 債 務 の 増 加 ・ 減 少 () 額		2,654	296
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額		742	3,311
そ の 他		586	481
小 計		1,233	2,466
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		61	88
利 息 の 支 払 額		683	690
法 人 税 等 の 支 払 額		175	152
営業活動によるキャッシュ・フロー		435	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出		3,296	930
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入		1,725	247
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		109	253
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		156	56
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		2,535	-
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		6	7
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		24	125
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		48	52
営 業 譲 受 に よ る 支 出		2,679	-
そ の 他		1,230	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,902	750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 増 加 ・ 減 少 () 額		1,015	14
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		8,842	450
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		4,418	786
社 債 の 償 還 に よ る 支 出		-	300
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		2,807	-
そ の 他		20	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,195	624
現金及び現金同等物に係る換算差額		580	152
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,852	184
現金及び現金同等物の期首残高		7,502	7,317
現金及び現金同等物の期末残高		5,650	7,502

[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

当連結会計年度

当社グループは、財務体質の抜本的改善を図るべく、固定資産の減損処理の厳格対応などの処理を進めるため、資本の額を2分の1とする資本の減少を実施し、また、主要金融機関より債務免除と優先株式の引き受けによる金融支援を受けた。これにより、特別利益に債務免除益10,500百万円を計上したが、減損損失、貸倒引当金繰入額など12,789百万円の特別損失を計上したことにより、2,819百万円の当期純損失となった。当該状況により「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在している。

しかしながら、当社グループは、これらの財務体質の改善に取り組んだことにより、確固たる財務基盤の確立を図ることができた。

当社グループは、平成16年3月31日に不動建設株式会社から譲受けた建築事業との事業統合により、双方の持つ営業力・技術力などの経営資源の効率化を図り、事業基盤の拡充と建築事業の強化を図っていく所存である。また、投資効率の悪い不動産の処分などを進めることにより、有利子負債の削減に努める所存である。

よって、これらの状況を踏まえ新たに平成15年12月に策定した「新経営改善計画」を確実に成し遂げることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。

従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 すべての子会社(17社)を連結している。
なお、平成15年4月に連結子会社 中野諮詢(上海)有限公司を設立した。

主要な連結子会社名:(株)ナカノエージェンシー、(株)ダイトールエンジニアリング、
(株)ナカノテック、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、
ナカノインターナショナルCORP.、P.T.インドナカノ

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はない。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産……………個別法による低価法

不動産事業支出金……………個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

営業権については、支出時に全額費用として処理している。

（会計処理の変更）

連結子会社は、営業権については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっていたが、当下半期に経営計画の見直しを行い、財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更し、一括償却した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は120百万円増加している。なお、この変更に伴う償却額は特別損失に計上しており、経常損失に与える影響はない。

また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は150百万円少なく計上されている。なお、この変更に伴う償却額は特別損失に計上されるため、経常損失に与える影響はない。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社の完成工事事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が7,658百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」については、当連結会計年度において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、540百万円である。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	33,258百万円	29,452百万円
2. 保証債務	2,791百万円	3,482百万円
3. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	2,797百万円 28百万円	2,001百万円 17百万円
4. 当社の発行済株式総数	普通株式 34,498千株 第 種優先株式 5,600千株	普通株式 68,996千株 -
5. 営業譲受けにより引継いだ資産・負債		

科 目	金 額
流 動 資 産	29,568百万円
固 定 資 産	572百万円
資 産 合 計	30,140百万円
流 動 負 債	27,140百万円
負 債 合 計	27,140百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
減価償却費	207百万円	226百万円
賞与引当金繰入額	125百万円	111百万円
退職給付費用	186百万円	157百万円
従業員給与手当	1,712百万円	1,772百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	9,144百万円	12,847百万円

3. 減損損失

当社グループは、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る利回りの低下に伴い、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。

(単位 百万円)

区 分	用 途	減 損 金 額			
		土 地	建 物	そ の 他	計
建 設 事 業	機材センター等	706	110	37	854
不 動 産 事 業	賃貸用不動産	3,867	1,110	67	5,045
そ の 他 の 事 業	ゴルフ場施設	1,372	336	48	1,757
計		5,947	1,558	153	7,658

グルーピングの単位については、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングを行い、また、建設事業は、各収益管理単位毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行った。

正味売却価額については、不動産鑑定評価額によっている。使用価値の判定に際しての割引率については、不動産賃貸事業及びその他の事業は、個々の資産毎の利回りにより、また、建設事業は、資本コストによる5%とした

ゴルフ場施設については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識した。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	7,945百万円	8,275百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,295百万円	772百万円
現金及び現金同等物	5,650百万円	7,502百万円

2. 不動建設株式会社からの営業譲受けにより増加した資産（現金及び現金同等物を除く）及び負債の内訳

流動資産	29,248百万円	
固定資産	572百万円	-
流動負債	27,140百万円	
営業譲受けによる支出	2,679百万円	

3. 重要な非資金取引の内容

債務免除による短期借入金減少額	240百万円	
債務免除による長期借入金減少額	10,260百万円	-
計	10,500百万円	

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	29	30	0
合計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,102	1,603	501
その他	5	6	0
小計	1,107	1,609	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	180	167	13
小計	180	167	13
合計	1,287	1,776	488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,252百万円

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	10	0

5.その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	-	14	14	-
その他	-	-	6	-
合計	-	14	21	-

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債	29	31	1
合計	29	31	1

2.その他有価証券で時価のあるもの
(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	254	335	80
小計	254	335	80
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	550	448	101
その他	10	8	1
小計	560	457	102
合計	815	793	22

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上している。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,202百万円

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
135	0	63

5.その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	-	14	14	-
その他	-	5	3	-
合計	-	19	18	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,402百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	4,509百万円	4,343百万円
ロ. 年金資産	3,349百万円	2,912百万円
ハ. 未積立退職給付債務	1,160百万円	1,431百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	604百万円	913百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	-百万円	-百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	555百万円	517百万円
ト. 退職給付引当金	555百万円	517百万円

(注)上記1.の「一部の連結子会社」については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計期間	前連結会計期間
イ. 勤務費用	209百万円	182百万円
ロ. 利息費用	128百万円	140百万円
ハ. 期待運用収益	72百万円	78百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	27百万円
ホ. 小計	346百万円	271百万円
ヘ. 総合型厚生年金基金拠出額	142百万円	124百万円
ト. 退職給付費用	488百万円	396百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計期間	前連結会計期間
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)	同 左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金限度超過額	1 1 5 百万円	8 7 百万円
退職給付引当金限度超過額	1 5 0 百万円	8 2 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	4 2 百万円	4 1 百万円
貸倒引当金限度超過額	8 6 7 百万円	5 7 3 百万円
海外不動産事業評価損	1 6 0 百万円	7 3 7 百万円
販売用不動産等評価損	4 6 4 百万円	5 1 2 百万円
固定資産評価損	- 百万円	1 , 3 3 0 百万円
減損損失累計額	4 , 3 7 6 百万円	- 百万円
営業権	1 , 0 0 0 百万円	- 百万円
繰越欠損金	2 , 4 3 9 百万円	6 , 3 5 3 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	2 0 百万円
その他	4 0 4 百万円	1 3 7 百万円
繰延税金資産小計	1 0 , 0 2 1 百万円	9 , 8 7 5 百万円
評価性引当額	7 , 3 7 1 百万円	6 , 9 0 6 百万円
繰延税金資産合計	2 , 6 5 0 百万円	2 , 9 6 8 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1 9 6 百万円	8 百万円
その他	2 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	1 9 9 百万円	1 1 百万円
繰延税金資産純額	2 , 4 5 0 百万円	2 , 9 5 6 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,494	2,669	906	58,070	-	58,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	37	43	(43)	-
計	54,494	2,676	943	58,113	(43)	58,070
営業費用	54,380	1,872	873	57,125	(43)	57,081
営業利益	114	804	70	988	-	988
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	53,241	17,367	4,399	75,008	12,962	87,970
減価償却費	2,672	256	314	3,244	-	3,244
減損損失	854	5,045	1,757	7,658	-	7,658
資本的支出	2,585	26	37	2,648	-	2,648

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,985	6,141	864	77,992	-	77,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10	10	(10)	-
計	70,985	6,141	875	78,002	(10)	77,992
営業費用	71,567	4,506	908	76,982	(10)	76,971
営業利益又は営業損失()	581	1,635	33	1,020	-	1,020
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,923	23,917	7,516	61,357	9,213	70,571
減価償却費	191	275	205	673	-	673
資本的支出	53	161	38	253	-	253

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,377	10,028	1,181	482	58,070	-	58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	-	-	-	212	(212)	-
計	46,590	10,028	1,181	482	58,283	(212)	58,070
営 業 費 用	46,124	9,841	909	419	57,294	(212)	57,081
営 業 利 益	466	187	272	62	988	-	988
資 産	67,659	3,665	2,291	1,391	75,008	12,962	87,970

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,202	14,792	4,411	585	77,992	-	77,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	-	-	-	223	(223)	-
計	58,425	14,792	4,411	585	78,215	(223)	77,992
営 業 費 用	58,670	14,628	3,381	514	77,194	(223)	76,971
営業利益又は営業損失()	244	163	1,029	71	1,020	-	1,020
資 産	49,634	6,114	4,079	1,409	61,237	9,333	70,571

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	10,028	1,181	482	11,692
連 結 売 上 高				58,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	2.0	0.8	20.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	14,792	4,411	585	19,789
連 結 売 上 高				77,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	5.7	0.7	25.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

(関連当事者との取引)

役員及び主要株主

(単位 百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
大島義和	当社代表取締役社長	直接8.88%	土地の売却	55	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額は、不動産鑑定評価額によっている。

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	41,771	82.1	47,180	84.9	5,408	11.5
	海外	9,124	17.9	8,393	15.1	730	8.7
	合計	50,895	100.0	55,574	100.0	4,678	8.4
売 上 高	国内	44,483	81.6	56,212	79.2	11,729	20.9
	海外	10,010	18.4	14,772	20.8	4,762	32.2
	合計	54,494	100.0	70,985	100.0	16,491	23.2
繰 越 高	国内	(31,667) [74,971]					
	海外	8,729	11.0	9,616	17.3	886	9.2
	合計	79,712	100.0	55,631	100.0	24,080	43.3

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	39,378	96.3	44,500	96.7	5,121	11.5
	土木	1,512	3.7	1,523	3.3	11	0.7
	合計	40,891	100.0	46,023	100.0	5,132	11.2
売 上 高	建築	41,748	96.1	53,474	97.1	11,725	21.9
	土木	1,694	3.9	1,610	2.9	83	5.2
	合計	43,443	100.0	55,085	100.0	11,641	21.1
繰 越 高	建築	(31,667) [73,737]					
	土木	821	1.2	1,004	2.2	182	18.2
	合計	70,571	100.0	45,444	100.0	25,127	55.3

(注) 連結及び単独の繰越高の()内は内書きで、不動建設株式会社からの建築事業の営業譲受けに伴うものである。なお、譲受けに伴い引継いだ工事高は46,387百万円であるが、不動建設株式会社が工事進行基準として既に売上計上した14,719百万円を控除した金額である。

また、繰越高は経済環境の悪化により計画が中止となった工事などを「新経営改善計画」の策定に伴い見直しを行い、修正(3,988百万円減)して表示している。

なお、[]内は修正前の繰越高である。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 28日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設 上場取引所 東大
 (旧社名 株式会社 ナカノコーポレーション) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 1827

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

代表者 役 職 名 取締役社長 氏 名 瀧口 光夫

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役経理部長

氏 名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 28日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	46,321	△ 23.2	710	4.0	△ 118	-
15年 3月期	60,301	13.2	683	199.2	452	82.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 3,946	-	△ 114.54	-	△ 55.5	△ 0.2	△ 0.3
15年 3月期	△ 595	-	△ 8.64	-	△ 7.6	0.7	0.7

(注)①期中平均株式数 普通株式 16年 3月期 34,459,968 株 15年 3月期 68,970,555 株
 優先株式 16年 3月期 15,301 株 15年 3月期 - 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	83,530	6,676	8.0	112.53
15年 3月期	63,940	7,535	11.8	109.29

(注)①期末発行済株式数 普通株式 16年 3月期 34,449,529 株 15年 3月期 68,948,467 株
 優先株式 16年 3月期 5,600,000 株 15年 3月期 - 株

②期末自己株式数 普通株式 16年 3月期 48,568 株 15年 3月期 47,727 株
 優先株式 16年 3月期 - 株 15年 3月期 - 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	△ 50	150	-	-	-
通 期	93,000	1,300	700	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 32銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~6ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	34,459,968 株	68,970,555 株
優先株式		
第 種優先株式	15,301 株	-

「期末発行済株式数」

	16年3月期	15年3月期
普通株式	34,449,529 株	68,948,467 株
優先株式		
第 種優先株式	5,600,000 株	-

(注) 1. 当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株式の種類)	(発行株式数)	(発行価額)	(資本組入額)
・無償減資 (平成16年3月9日)	普通株式	-	-	3,661,678,686 円
・株式併合による減少 併合比率 2株:1株 (平成16年3月9日)	普通株式	34,498,097 株	-	-
・第三者割当による増資 (平成16年3月31日)	第 種優先株式	5,600,000 株	500円	1,400,000,000 円

2. 16年3月期における期中平均株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

「1. 16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期		前 期		比較増減
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
[流 動 資 産]	[54,124]	64.8	[23,456]	36.7	[30,668]
現金預金	6,368		4,642		1,726
受取手形	6,195		235		5,959
完成工事未収入金	10,229		8,001		2,227
未成工事支出金	24,987		8,131		16,856
不動産事業支出金	595		1,010		414
材料貯蔵品	54		92		37
関係会社短期貸付金	720		200		520
未収入金	4,646		714		3,931
その他流動資産	440		456		15
貸倒引当金	114		27		86
[固 定 資 産]	[29,406]	35.2	[40,484]	63.3	[11,078]
(有 形 固 定 資 産)	(18,239)		(21,707)		(3,468)
建物・構築物	8,948		9,499		550
機械・運搬具	184		182		1
工具器具・備品	583		605		21
土地	12,979		15,640		2,661
減価償却累計額	4,456		4,220		236
(無 形 固 定 資 産)	(162)		(217)		(55)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(11,005)		(18,559)		(7,554)
投資有価証券	2,975		1,941		1,034
関係会社株式	718		5,980		5,261
長期貸付金	126		146		20
関係会社長期貸付金	6,197		6,838		641
破産債権、更生債権等	852		1,009		156
長期差入保証金	372		480		107
長期保険積立金	651		731		79
繰延税金資産	2,058		2,289		230
その他投資等	42		47		5
貸倒引当金	2,991		906		2,085
資 産 合 計	83,530	100.0	63,940	100.0	19,589

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
[流 動 負 債]	[55,706]	66.7	[28,664]	44.8	[27,041]
支 払 手 形	7,234		9,416		2,181
工 事 未 払 金	21,267		5,372		15,894
短 期 借 入 金	7,679		6,556		1,122
未 払 法 人 税 等	45		52		7
未 成 工 事 受 入 金	18,273		6,245		12,027
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38		17		21
賞 与 引 当 金	265		237		28
そ の 他 流 動 負 債	903		766		136
[固 定 負 債]	[21,148]	25.3	[27,741]	43.4	[6,593]
長 期 借 入 金	19,636		26,183		6,547
退 職 給 付 引 当 金	502		488		13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		100		2
長 期 預 り 金	906		968		62
負 債 合 計	76,854	92.0	56,405	88.2	20,448
(資 本 の 部)					
[資 本 金]	[5,061]	6.1	[7,323]	11.5	[2,261]
[資 本 剰 余 金]	[5,682]	6.8	[620]	1.0	[5,061]
資 本 準 備 金	2,020		620		1,400
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,661		-		3,661
[利 益 剰 余 金]	[4,320]	5.2	[373]	0.6	[3,946]
当 期 未 処 理 損 失	4,320		373		3,946
[その他有価証券評価差額金]	[265]	0.3	[32]	0.1	[298]
[自 己 株 式]	[12]	0.0	[2]	0.0	[10]
資 本 合 計	6,676	8.0	7,535	11.8	858
負 債 ・ 資 本 合 計	83,530	100.0	63,940	100.0	19,589

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減
		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		46,321	100.0	60,301	100.0	13,979
完 成 工 事 高	(43,443)		(55,085)		(11,641)
不 動 産 売 上 高	(2,131)		(4,527)		(2,396)
そ の 他 の 売 上 高	(746)		(688)		(58)
売 上 原 価		42,612	92.0	56,549	93.8	13,936
完 成 工 事 原 価	(40,573)		(52,858)		(12,284)
不 動 産 売 上 原 価	(1,428)		(3,101)		(1,673)
そ の 他 の 売 上 原 価	(611)		(589)		(21)
売 上 総 利 益		3,709	8.0	3,752	6.2	43
完 成 工 事 総 利 益	(2,870)		(2,227)		(642)
不 動 産 売 上 総 利 益	(703)		(1,425)		(722)
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(135)		(98)		(36)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,998	6.5	3,069	5.1	70
営 業 利 益		710	1.5	683	1.1	27
営 業 外 収 益		316	0.7	546	0.9	229
受 取 利 息	(45)		(107)		(61)
受 取 配 当 金	(250)		(409)		(159)
雑 収 入	(20)		(29)		(9)
営 業 外 費 用		1,145	2.5	777	1.3	368
支 払 利 息	(642)		(580)		(61)
為 替 差 損	(406)		(99)		(307)
雑 支 出	(96)		(97)		(0)
経常利益又は経常損失()		118	0.3	452	0.7	570
特 別 利 益		10,515	22.7	12	0.0	10,502
前 期 損 益 修 正 益	(4)		(-)		(4)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)		(6)		(6)
債 務 免 除 益	(10,500)		(-)		(10,500)
そ の 他 特 別 利 益	(10)		(5)		(4)
特 別 損 失		14,279	30.8	316	0.5	13,962
前 期 損 益 修 正 損	(-)		(18)		(18)
固 定 資 産 売 却 損	(40)		(-)		(40)
減 損 損 失	(3,164)		(-)		(3,164)
営 業 権 償 却	(2,500)		(-)		(2,500)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(2,326)		(46)		(2,279)
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	(5,261)		(-)		(5,261)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(-)		(63)		(63)
固 定 資 産 評 価 損	(-)		(45)		(45)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(20)		(42)		(22)
そ の 他 特 別 損 失	(965)		(100)		(864)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		3,881	8.4	148	0.2	4,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		39	0.1	54	0.1	15
法 人 税 等 調 整 額		25	0.0	689	1.1	664
当 期 純 損 失		3,946	8.5	595	1.0	3,351
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()		373		222		595
当 期 未 処 理 損 失		4,320		373		3,946

[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

当 期

当社は、財務体質の抜本的改善を図るべく、固定資産の減損処理の厳格対応とそれに伴う関係会社に対する投融資の整理などの処理を進めるため、資本の額を2分の1とする資本の減少を実施し、また、主要金融機関より債務免除と優先株式の引き受けによる金融支援を受けた。これにより、特別利益に債務免除益10,500百万円を計上したが、減損損失、投資損失引当金繰入額など14,279百万円の特別損失を計上したことにより、3,946百万円の当期純損失となった。当該状況により「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在している。

しかしながら、当社は、これらの財務体質の改善に取り組んだことにより、確固たる財務基盤の確立を図ることができた。

当社は、平成16年3月31日に不動建設株式会社から譲受けた建築事業との事業統合により、双方の持つ営業力・技術力などの経営資源の効率化を図り、事業基盤の拡充と建築事業の強化を図っていく所存である。また、投資効率の悪い不動産の処分などを進めることにより、有利子負債の削減に努める所存である。よって、これらの状況を踏まえ新たに平成15年12月に策定した「新経営改善計画」を確実に成し遂げることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。

従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金……………個別法による原価法
- 販売用不動産……………個別法による低価法
- 不動産事業支出金……………個別法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 無形固定資産
定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
営業権については、支出時に全額費用として処理している。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。
- 賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

6．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純損失が3,164百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1. 担保に供している資産	25,119百万円	17,142百万円
2. 保証債務	2,791百万円	3,549百万円
3. 受取手形割引高	2,763百万円	1,961百万円
4. 自己株式の数	48,568株	47,727株
5. 資本の欠損の額	671百万円	375百万円
6. 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	265百万円	-百万円
7. 関係会社株式から直接控除した 投資損失引当金	7,629百万円	2,368百万円
8. 営業譲受けにより引継いだ資産・負債		

科 目	金 額
流動資産	29,568百万円
固定資産	572百万円
資産合計	30,140百万円
流動負債	27,140百万円
負債合計	27,140百万円

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	-百万円	1,679百万円

2. 減損損失

当社は、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る利回りの低下に伴い、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上した。

(単位 百万円)

区 分	用 途	減 損 金 額			
		土 地	建 物	その他	計
建設事業	機材センター等	692	97	37	828
不動産事業	賃貸用不動産	1,911	357	67	2,336
計		2,604	455	104	3,164

グルーピングの単位については、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングを行い、また、建設事業は、各収益管理単位毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行った。

正味売却価額については、不動産鑑定評価額によっている。使用価値の判定に際しての割引率については、不動産賃貸事業及びその他の事業は、個々の資産毎の利回りにより、また、建設事業は、資本コストによる5%とした。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当期及び前期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期	前	期
(繰延税金資産)				
賞与引当金限度超過額	1 0 7	百万円	8 2	百万円
退職給付引当金限度超過額	1 3 1	百万円	6 6	百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	4 2	百万円	4 1	百万円
貸倒引当金限度超過額	1 , 1 4 2	百万円	2 8 0	百万円
海外不動産事業評価損	1 6 0	百万円	7 3 7	百万円
販売用不動産等評価損	4 4 3	百万円	4 9 9	百万円
投資損失引当金繰入額	3 , 1 0 4	百万円	9 6 8	百万円
固定資産評価損	-	百万円	8 0	百万円
減損損失累計額	1 , 3 5 0	百万円	-	百万円
営業権	1 , 0 0 0	百万円	-	百万円
繰越欠損金	1 , 2 9 4	百万円	5 , 2 6 7	百万円
その他有価証券評価差額金	-	百万円	2 2	百万円
その他	3 0 9	百万円	1 4 6	百万円
繰延税金資産小計	9 , 0 8 6	百万円	8 , 1 9 2	百万円
評価性引当額	6 , 8 4 4	百万円	5 , 9 0 2	百万円
繰延税金資産合計	2 , 2 4 1	百万円	2 , 2 8 9	百万円
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	1 8 2	百万円	-	百万円
繰延税金資産純額	2 , 0 5 8	百万円	2 , 2 8 9	百万円

(3) 損失処理案

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期	前 期
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	3,661	
当期末処理損失の処理に充当	3,661	
その他資本剰余金次期繰越額	-	-
当期末処理損失の処理		
当期末処理損失	4,320	373
その他資本剰余金からの振替	3,661	-
資本準備金取崩額	620	-
次期繰越損失	38	373

役員の変動（平成16年6月29日開催予定の株主総会）

（1）新任取締役候補

取締役	笹	裕	（元 株式会社東京三菱銀行） （現 株式会社丸の内よろず 常務取締役） （6月7日 常勤顧問に就任予定）
-----	---	---	--

（2）新任監査役候補

該当者無し

（3）退任取締役

現 専務取締役	後 藤 邦 彦	（顧問に就任予定）
---------	---------	-----------

現 常務取締役	杉 山 弘 禰	（常務執行役員に就任予定）
---------	---------	---------------

（4）退任監査役

該当者無し

（5）役付取締役の変更

取締役	袴 田 好 和	（現 常務取締役）
-----	---------	-----------

取締役	堀 江 怜	（現 常務取締役 経理部長）
-----	-------	----------------

取締役	濱 根 恒 夫	（現 常務取締役 大阪支社長）
-----	---------	-----------------

執行役員の変動（平成16年6月29日開催予定の取締役会）

（1）新任執行役員選任予定者

専務執行役員取締役	笹	裕	（元 株式会社東京三菱銀行） （現 株式会社丸の内よろず 常務取締役） （6月7日 常勤顧問に就任予定）
-----------	---	---	--

常務執行役員	杉 山 弘 禰	（現 常務取締役）
--------	---------	-----------

常務執行役員取締役	袴 田 好 和	（現 常務取締役）
-----------	---------	-----------

常務執行役員取締役	堀 江 怜	（現 常務取締役 経理部長）
-----------	-------	----------------

常務執行役員取締役	濱 根 恒 夫	（現 常務取締役 大阪支社長）
-----------	---------	-----------------

執行役員取締役	渡 邊 唯 好	（現 取締役 営業調査部長）
---------	---------	----------------

（2）執行役員退任予定者

該当者無し

（3）執行役員の役付変更

常務執行役員	塚 本 正 司	（現 執行役員）
--------	---------	----------

以 上